

O2-027

General Self-Efficacy Scale を用いた NICU入院中の低出生体重児の母親の自己効力感に関する研究

黒川 麻里¹、山本 暁生²、横山 直樹³、
吉井 勝彦⁴、西野 昌光⁴、筒井 詠子⁴、
小南 伸子³、村林 亜樹⁴、金丸 昭子⁴、高田 哲²

¹ 神戸大学大学院保健学研究科 博士課程後期課程

² 神戸大学大学院保健学研究科

³ 社会医療法人 愛仁会 明石医療センター

⁴ 社会医療法人 愛仁会 千船病院

【緒言】

子育て期を通じて、低出生体重児を出産した母親では、正期産児の母親と比べて不安が強く自己効力感が低いことが報告されている。不安や抑うつは自己効力感と深く関連している。しかし、母親の自己効力感の低下がNICU入院中から継続したものか、退院後に生じていくものなのかは不明である。

【目的】

本研究の目的は、NICU退院前に低出生体重児の母親が抱く育児に関する自己効力感を正期産児の母親が抱く自己効力感と比較することである。

【方法】

1. 地域周産期母子医療センター2施設に設置されたNICUへ入院中のAFD低出生体重児の母親35名と、2施設中の1施設内にある産科病棟へ入院中のAFD正期産児の母親30名に研究への協力を文書で依頼をした。
2. 協力への同意が得られた低出生体重児の母親34名(LBW群)と、正期産児の母親29名(NBW群)を対象とした。
3. 退院が近づいた時期に日本語版General Self-Efficacy Scale (GSES: こころネット株式会社)を用いて母親の自己効力感を調査しLBW群とNBW群間で比較した。
4. 全ての施設において、母親は退院前に、授乳、おむつ交換や沐浴などを看護師、助産師と共に実施していた。

【倫理】

本研究は、神戸大学大学院保健学研究科の倫理委員会の承認を得たうえで、無記名質問調査票を用いて行った。

【結果】

1. 有効回答が得られたLBW群34名(在胎33週3日 $\pm$ 3週5日、出生体重 $1,812\pm 485.8\text{g}$)とNBW群29名(在胎39週5日 $\pm$ 1週0日、出生体重 $3,080\pm 292.5\text{g}$)において、母親と配偶者の属性(年齢、学歴、就業状況、家族収入)、育児の協力者の有無、及び既往歴(出産回数、分娩様式、既往疾患の有無)についての違いはなかった。
2. GSESの平均標準得点は、LBW群 46.0 ± 10.0 点、NBW群 45.6 ± 10.4 点で、両群間に有意な差はなかった。

【考察】

NICUにおいて看護師、助産師から適切な支援を受けている場合、LBW群においても退院時の自己効力感はNBW群と差がなかった。NICU退院後においても、入院時と同じような母親への育児支援体制が取ることができれば、低出生体重児出生の母親の子育て中の不安は減少する可能性が示唆された。

O2-028

当院の一か月健診におけるDDH (developmental of dysplasia of hip) スクリーニングの取り組み

奈良井 哲、今本 彩、宮原 史子、三浦 真澄、
神崎 晋

鳥取大学医学部 周産期・小児医学分野

【背景】

先天性股関節脱臼(先股脱)は歩行障害をきたす疾患で、生後半年までに介入することが望ましい。先天性と言われるものの、近年は、出生時には診察上の異常がなくとも生後の発育に伴って明確になる例が少なくなく、股関節臼蓋形成不全も含めたDDH (developmental of dysplasia of hip) という概念が提唱されている。2016年12月から取り組んだ当院における1か月健診のDDHスクリーニングについて報告する。

【方法】

1か月健診において、日本小児整形外科学会の推奨をもとに作成したDDHスクリーニング問診票を用い、診察所見以外でもDDHリスク要因が該当しないかを検討し、DDH疑い症例は整形外科へ紹介し診断を仰いだ。リスク要因には、女兒、骨盤位、DHHの家族歴、の3項目を挙げた。

【結果】

DDHスクリーニングを導入前の2015年12月～2016年6月と、導入後の2016年12月～2017年6月の期間を比較すると、当院1か月健診受診数は各々195人と190人であった。DDH疑いのために整形外科へ紹介した症例は1例から11例に増加、さらにその中でDDHと診断されたものは1例から4例へ増加した。そのうち3例は女兒かつ骨盤位、または女兒かつ家族歴があり、いずれも診察上異常所見を認めない症例であった。

【考察】

先股脱は啓蒙活動により一時減少していたが、近年増加傾向を示し、特に1歳以上の診断例(いわゆる見落とし症例)が全体の15%程度に及ぶとされる。当院でも先股脱症例はこの約3年半で5例存在し、4例は見落とし症例であった。鳥取県西部におけるスクリーニングの体制改善の必要性を痛感しDDHスクリーニング導入に至り、見落とし症例を減少することができた。以上から、問診票を用いたDDHスクリーニングは見逃し症例の減少につながる可能性があり、今後も早期治療介入ができる体制を取り組んでいく。